慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	E. Карнаухова: Ленинская аграрная программа в первой русской революции (Вопросы экономики, но. 4, 1956. стр. 48-62.)
Sub Title	E・カルナウホーヴァ ブルジョア革命と土地変革
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.11 (1956. 11) ,p.826(62)- 830(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19561101-0062
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561101-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

あたえられたが、しかしクリストファー・ヴィヴィル（Christopher Wyvill）のようなヨークシャーの改革者は、「プライス博士とイングランドの改革家の擁護」（Defence of Dr. Price and the Reformers in England）のなかでペインの思想を英國にとつては好ましくないものと考えた。こうして、ブルジョア的な急進主義とならんで、ペインの庶民的な傳統は、色々な形で發展しつづけた。また勞働者階級にたいして、大きな感化をあたえたものとして、スペンス主義者をあげなければならない。スペンス自身は、ノーマン・ヨークにふれてはいないけれども、彼の財産の起源についての見解は、「ノーマン・ヨークの理論」に類似している。

ノーマン・ヨークの理論、それはトム・ペインの革命的民主主義をへて、更にチャーティズムにも入りこみ、チャーチスト運動が衰えたのちは、急進的な勞働者、自由思想家そして土地改革者の間に浸透していつたと、ヒルは斷言する（六二頁）。そしてつぎのように結ぶ。「近代産業社會における勞働階級運動の役割が、しつかりと把握されるやいなや、理想化された過去への懷古的な憧れは、現在から未來をつくり出そうとする行動の科學的な綱領に代つた。しかしながら、もし科學的な綱領でさえも、敵を『フランスの庶子とその山賊ども』と考えたそれのように、創造的な精神が吹きこまれているのでなければ效果はないであろう」と。

※　※　※

クリストファー・ヒルは、この論文において、「ノーマン・ヨークの理論」を民主主義思想の流れのなかに、その發展と變形の交錯したものとしてとらえている。これは、社會思想、政治思想史そして勞働運動史の深い理解の上に立つた大論文である。ヒルのこの論文が卷頭を飾つているのは、それが量質ともにすぐれているからであろうか。この論文を讀んで啓蒙された者は、ひとり筆者のみではあるまい。（一九五六・七・一三）

（飯田　鼎）

E. Карнаухова: Ленинская Аграрная Программа В Первой Русской Революции

（Вопросы Экономики, Но. 4, 1956. стр. 48—62.）

「農地改革」の歴史的意義が、「封建的」なるものの拂拭と「農民解放」をその變革の基本過程とする戰後日本の民主主義革命として評價された（「農地改革顚末概要」序、四頁）時期があつたが、最近では、「農地改革」は日本農業にかなりの變化を與えつつも、「封建的」なるものを決して拂拭しきることができなかつたという評價が一般的に與えられている。何故「農地改革」が日本農業の封建的性格を拂拭しきることができなかつたかについては、いろいろの理由があげられるであろうが、ここに紹介しようとするE・カルナウホーヴァ女史の論文「第一次ロシア革命におけるレーニンの農業綱領」は、そのことについて大きな示唆を與えているように思われる。

この論文は五つの部分に分けて論じられているが、それぞれの部分には何らの「見出し」もなく雜然と論じているように見えるので、それぞれの部分の論點を私なりに要約して紹介することとする。

一

第一の部分においては、ボリシェヴィキの農業綱領の眞髓とその歴史的意義を明らかにするためには、その綱領が作られた當時の經濟的政治的條件を考究することが肝要であることを強調して、資本主義的發展を阻害する農奴制が二十世紀初頭のロシア農業にどのように殘存していたかについて次のように書いている。

一八六一年の改革後、地主的及び分與地的土地所有が殘存し、三萬人の地主に七千萬デシャチンの土地が屬し、そのうち六九九人の最も大きな土地貴族達は平均三萬デシャチン（一デシャチンは約一町一反）の土地をそれぞれ所有していた。これに對して一億五百萬の農民經營は、品質の悪い七千五百萬デシャチンの土地を有していたにすぎない。農民は水飼場も牧場ももつていなかつた。農民の土地は地主の土地に割込んでいたから、家畜が田畑を荒すことに對しては徴收によつて相應の所得が、放牧地の利用、土地不足の結果必然となる土地の賃貸借によつて安價な勞働力が、地主に保證された。農民の分與地的土地所有は農奴經濟の構成部分であり、完全に農奴經濟に奉仕するための裝置であつた。農民の土地は地主の土地の中に割込んでいて、細かく仕切られていた。この仕切りの綱は、農業における資本主義の發展の大きな障害であつた。この「仕切りを破る」第一の條件は農奴制的大土地私有の清算であつた。これが第一次ロシア革命における農業闘爭の「中心」をなし、農民の土地闘爭は、まず第一に地主の大土地私有を根絶するための闘爭であつたのである。それ故にレーニンは、二十世紀初頭におけるロシア農業の生産關係と階級的矛盾を特徴づけて、當時のロシア農村には二種類の階級矛盾、すなわち、農村勞働者と農業企業家との間の矛盾、全農民と全地主階級との間の矛盾があり、前者の矛盾は發展し增大し、後者の矛盾は次第に弱まるものではあるが、それにも拘らずロシア社會民主黨にとつては後者の矛盾が最も本質的な且つ最も實踐的に重要な意味をもつていると述べたのである（стр. 49—50）。そして、このレーニンの分析によつて第一次ロシア革命における農民要求を方式化することができた（стр. 50）。

二

第二の部分においては、ロシアにおけるブルジョア民主主義革命と勞農同盟の問題をとりあつかい、ブルジョア革命におけるプロレタリアートの指導性と農民の革命的可能性を認めなかつたメニシェヴィキの誤りをレーニンを引用しつつ批判し（стр. 51）、ブルジョア「革命の進展と終結は勞働階級が人民革命（народная революция）の指導者の役割を演ずるかどうかにかかつている」（там же）ことを指摘する。

そして、マルクス・レーニンから引用しつつ、革命における農民の役割を明らかにし、勞農同盟が如何に重要であり、農民に支持されない革命が歴史上如何に成功しなかつたかを指摘した後に、「第一次ロシア革命におけるボリシェヴィキの農業綱領は、ブルジョア民主主義革命における同盟軍としての農民のためのプロレタリアートの闘爭綱領である。農民に對する農業綱領のレーニン主義的命題の正しいことは、われわれの革命における勞働階級の闘爭の經驗に

よつて檢證され人民民主主義諸國の實踐の中で確認された」（стр. 52）として第二の部分を結んでいる。

三

第三の部分においては、ブルジョア民主主義革命の段階におけるボリシェヴィキの農業綱領の特徴が「農奴制殘滓の革命的除去」にあつたことを指摘して次のように言つている。

それは農民の要求を反映していた。レーニンは農民運動を最も精力的に援助しそれを指導することはプロレタリアートの課題であると敎えたが、あらゆる農民運動とあらゆる農民の要求を支持することはできないことを强調した。獨裁政治に反對し、中世的殘滓の革命的淸掃に向けられた革命的民主主義運動と要求のみが支持される（стр. 53）。

次いで、一九〇五年を劃期として高揚した農民運動によつて農民の全地主階級との鬪いが明確となり、地主の土地を沒收しあらゆる土地を國有化するという要求が農民の要求となることによつて、農業綱領改訂の問題が一九〇六年、レーニンによつて提起され、「ブルジョア民主主義革命の完全な勝利と、その社會主義革命への進展の見透」しから出發して、「新しい農業綱領は、地主の土地を沒收しあらゆる土地を國有化するということのうちにあらわれた革命的農民の要求を反映した」（стр. 53—54）ことに注意を向け、プロレタリアートと農民の同盟を强化する觀點から、農民の要求に從つて土地を國有化したり或は人民民主主義國におけるように農民の私的所有として土地分配を行つたりしなければならないことを述べている。

四

第四の部分においては、「ボリシェヴィキの農業綱領の最も主要な特徴の一つは、經濟的要求と政治的要求との不可分の連關と統一である」（стр. 54）となし、「政治的變革と農業變革の範疇は同質でないことはありえない」（В. И. Ленин, Соч., т. 13, стр. 391）が故に、「政治的課題の見地よりしてのみボリシェヴィキの農業綱領の經濟的要求が正しく理解されうる」（стр. 54）として、レーニンの次の言葉を引用することからはじめている。「農業革命なるものは、その勝利が革命的人民による權力の征服（завоевание власти революционным народном）を豫定していないならば空虛な言葉である。その條件がなければ、それは農業革命ではなくて農民一揆かカデット的農業改革となるであろう」。

そして、農業變革における權力問題の重要性を强調し例えば次のように言つている。「中央及び東南ヨーロッパ諸國におけるブルジョア政府はいずれも農業機構の根本的改革を實施することができなかつた。第一次大戰後、農民の革命的進軍の襲擊の下で行われたポーランド、ハンガリー、ルーマニヤ、ブルガリヤその他の國の土地改革は、それ自體、本質的にはカデット的農業改革を示しており、農民の革命的運動を弱まらせ、地主と農村ブルジョアジーの利益を保護する目的をもつていたのである。中央・東南ヨーロッパ及びアジアの一連の國における人民民主主義政府の樹立のみが農業問題の眞に根本的な解決を保證したのであつた」（стр. 55）。

五

第五の部分は最も長く、七頁に亙つているが、主として土地國有化の問題にふれている。

一九〇五—一九〇七年の農民運動によつて單に官有、修道院、皇室料の土地のみならず、地主の土地の沒收に至るまで、農民のあらゆる革命的要求を支持する決定が第三回黨大會で採擇されたこと（стр. 56）、ボリシェヴィキの農業綱領の「地主地の革命的農民的淸掃」という命題は「大部分の土地が地主に屬していた人民民主主義諸國における農業變革の指導に際して廣く適用された」（там же）こと、土地所有が工業資本、銀行と癒着していて「土地が地主の所有としてのみならず、大資本家の所有として存在していた」（стр. 57）西ヨーロッパの人民民主主義國においては「大土地所有の沒收は、單に反封建的のみならず、部分的には反資本主義的及び反帝國主義的性格をもつた」（там же）ことなどにふれた後に、土地國有化の要求がいついかなるところでも革命的であるわけではなく、如何なる階級が權力を掌握してそれを實施するか、如何なる目的で實施されるかによつて全く異る意味をもつことが指摘され、「警察國家によつて土地國有化が實施されるならば、この政策の意義は反動的である」（стр. 57）ことが明らかにされる（стр. 57—58）。

資本主義社會における土地國有化は、ブルジョア的方法であり、それは農業における資本主義の發展のための條件を創りだすものではあるが、土地國有化のかかる評價は不充分であり、レーニンの土地國有化の要求は、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的獨裁の權力獲得、ブルジョア民主主義革命の社會主義革命への進展の要求と結びついていた（стр. 58）こと、マルクス・エンゲルスはブルジョア的方法としての土地國有化の意義を認めたが、土地國有化をそのような理解にのみ齎着せしめはしなかつた（стр. 59）ことなどがかなり長く論述され、土地國有化と革命段階の問題、土地國有化とあらゆる生產手段の私的所有の問題などが述べられた後に、「土地國有化は、ブルジョア革命の『最後の言葉（последнее слово）』であるのみならず、社會主義への一歩である」というレーニンの言葉が引用される（стр. 59）。

次いで、土地國有論の理論的基礎としてマルクスの地代論との關係が、土地の經營的獨占と所有獨占との關連において論じられ、土地國有化と絕對地代及び差額地代の關係が考察され、差額地代は商品＝資本制生產における經營獨占＝「資本主義的獨占（капиталистическая монополия）」にもとづくものであるが、絕對地代は、たとえそれが「資本主義的に修正され資本主義的諸條件に適應されていようとも」、以前の封建的獨占と全く同じであるところの私的土地所有の獨占にもとづくものであることが指摘される（стр. 60）。ここでいささか私見をはさめば、私的土地所有の獨占が「封建的獨占」であるということは問題ないとしても、經營獨占を「資本主義的獨占」であると規定することは「資本の獨占」との差別性において、生產手段としての土地の特殊性について猶多くの說明を要することが指摘されなければならない、ということができよう。

次いで、カルナウホーヴァ女史は、ブルジョア革命段階におけるレーニンの土地國有論を意義づけつつ「農民的な農業革命の具體的

な方法を作成するに際しては、それぞれの國の特質と特殊性を考慮することが必要であること、ブルジョア的要求を虚構することは必要ではなく革命的農民の志向と要求を考慮しなければならない」(стр. 61) ことを指摘し、それぞれの國の經濟的發展段階と特殊性によつて土地國有化が提起されたり、或は人民民主主義諸國におけるように、没收された地主地の農民への分割地所有が提起されたりするのであることを論述する。そして後者のような場合にも、土地國有化への方向における重要な段階として「農業協同組合における農民の土地の社會化、土地の集團所有の發生と發展がある」(стр. 62) ことが指摘されている。

以上、一つには紙數の關係上適宜ピックアップして簡單に紹介したので、「二つの道」の問題 (стр. 50)、「勞働階級と農民の革命的民主主義的獨裁の萌芽的形態としての農民委員會」の問題 (стр. 54 и сл.) 等、重要な問題が割愛されざるをえなかつたが、それはまた一つには、本論文が雖然と除りにも多くの問題にふれているためでもあつたのである。それ故に、本論文が農業問題の研究にとつて大きな示唆を與えつつも、二・三の點に論點をしぼつて理論的、體系的に論じられていないことは、一つの「缺陥」といえよう。例えば、第一次大戰後における中央及び東南ヨーロッパの土地改革が何故農業機構の根本的な改革をなしえなかつたかという問題が、單にブルジョア政府であつたからという理由にとどまることなく克明に究明されていたならば、わが國農業問題の研究にとつてより多くの參考となつたであろう。

（常盤　政治）

F・ベーレンス著

『勞働生産性・價値及び生産原價』

Fritz Behrens: Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten.——Eine Studie über den Zusammenhang zwischen Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten der Produktion, 1954. S. 174.——

F・ベーレンスは現在、ライプチッヒのカール・マルクス大學の經濟學部長であり、東獨經濟學界の第一線で活躍している。最近飜譯された『近代經濟學の生誕——ジッセンクの批判』はじめ Zur Methode der politischen Ökonomie, 1952 等、經濟學說の研究とともに、勞働生産性にかんする諸勞作でしられ、その活動分野はきわめて廣汎である。

本書は Die Arbeitsproduktivität, 1952. 2. u. erw. Aufl., 1953. Die Messung der Arbeitsproduktivität; Ihre Bedeutung für die Mobilisierung aller Reserven zur Steigerung der Arbeitsproduktivität, 1953. Die Bedeutung der Steigerung der Arbeitsproduktivität für die Landwirtschaft, 1954. につづくものであり、更に其の後本書を發展した Arbeitsproduktivität, Lohnentwicklung und Rentabilität, 1955. が發表された（後日紹介の發定）。これら一聯の研究過程には、勞働生産性の問題を次第に全國民經濟のひろがりにおいて考察していこうという著者の意圖がうかがわれるが、そこに一貫している

るのは、生産性上昇を基礎として、同國の社會主義建設を促進しようというすぐれて實踐的な課題意識である。

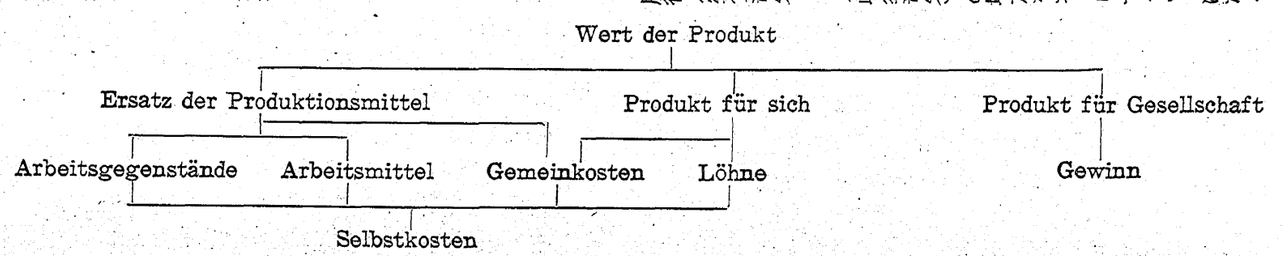
×　×　×

著者はまず序文で、社會主義が目的とする生産の擴大と勤勞大衆の物質的・文化的地位の向上は、ただ勞働生産性の不斷の上昇を通じてのみ實現されるのであるから、「……國民經濟の中に現存する勞働生産性向上のためのあらゆる可能性を充分認識し……現存するあらゆる源泉と資源をたえまなくくみだし、活用する」ことが、社會主義建設にとつて何よりも必要である點を强調し、本書のテーマの現實的重要性を明らかにしている。

さて第一章は、勞働生産性と價値及び原價の關係にかんする一般的叙述にあてられているが、前もつて諸規定を圖示しておこう（左圖參照）。

勞働生産性は一定の勞働によつて生産される生産物量、あるいは一定の生産物の生産に支出される勞働量によつて測られ、從つて生産性の上昇は、社會的富＝生産物量の增大と生産物單位當りの勞働の節約＝價値の減少としてあらわれる。

ところでここで注目されるのは、單位當りの價値は生産性の上昇に比例して減少するが、原價はそれと比例的には減少せず、單位當り收益＝收益性が減少する點である。

第一の理由は、資本主義の場合はここで勞働力の價値の下落→相對的剩餘價値の增大となるが、社會主義では（生産物價値で表現された）平均賃銀が上昇するからである。然し社會的施設や蓄積を擴大する爲には、原價を切下げ、收益を增加しなければならないから、一人當り平均賃銀の增加を認めつつも、生産物單位當りの賃銀費用を減少させる必要がある。從つて生産性上昇によつて「ひきだされた節約のすべてが賃銀上昇にむけられてはならない」(傍點引用者——以下同樣。)ここから「勞働生産性が賃銀よりも急速に上昇する」ことが「社會主義國民經濟の計畫化の基本原則」として强調される。

原價が比例的に減少しない第二の理由は、生産性の上昇過程で、過去の勞働——とくに勞働用具——の消費部分の生きた勞働に對する比率が增加するからである。これは收益性の減退を意味し、一國全體としてみれば、總生産物の增加にくらべて、價値生産物＝國民所得（勞賃部分プラス收益部分）の增加をおくらせることになる。